

3 財務内容の状況

(1) 流動比率の変化

短期的な支払能力を示す流動比率は、全体として上昇した。また、部類別では、花き部が下降したがその他の部類では上昇している。

流動比率（表 3 - 1）

	平成 22 年	平成 23 年
全 体	158.23%	167.39%
水産物部	141.68 %	148.51 %
青果部	170.36 %	182.46 %
花き部	177.17 %	168.14 %
食肉部	187.67 %	205.70 %

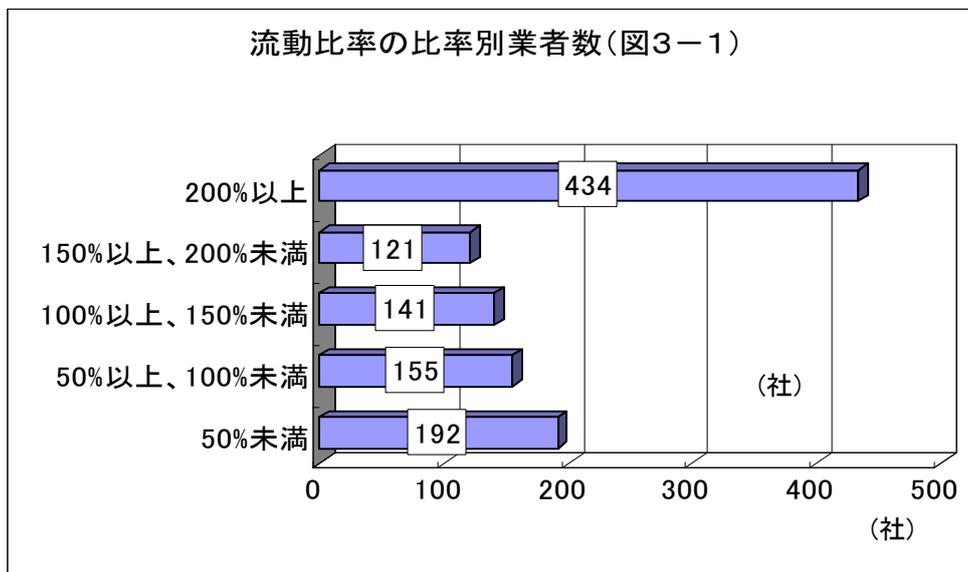
一方、流動比率の変化を上昇した業者数と下降した業者数の割合で見ると、全体では下降した業者数が上昇した業者数を上回った。部類別では、青果部及び花き部では上昇した業者数が多く、水産物部及び食肉部では下降した業者数が多かった。

流動比率の変化（表 3 - 2）

	上昇した業者	下降した業者	不明
全 体	44.8 %	51.6 %	3.6 %
水産物部	41.1 %	55.7 %	3.2 %
青果部	51.4 %	43.2 %	5.4 %
花き部	54.5 %	45.5 %	(-)
食肉部	40.7 %	59.3 %	(-)

(2) 流動比率の比率別業者数

流動比率が200%以上の業者数は434社(41.6%)だった。一方で100%未満の業者数は347社(33.3%)だった。



部類ごとにみると、100%未満は、水産物部が263社(40.0%)、青果部が70社(22.2%)、花き部が9社(20.5%)、食肉部が5社(18.5%)となっており、水産物部の割合が高かった。

流動比率の比率別業者数(表3-3)

単位：社

	50% 未満	50% 以上 100% 未満	100% 以上 150% 未満	150% 以上 200% 未満	200% 以上
全 体	192 (18.4%)	155 (14.9%)	141 (13.5%)	121 (11.6%)	434 (41.6%)
水産物部	159 (24.2%)	104 (15.8%)	80 (12.2%)	56 (8.5%)	258 (39.3%)
青果部	31 (9.8%)	39 (12.4%)	49 (15.6%)	49 (15.6%)	147 (46.6%)
花き部	1 (2.3%)	8 (18.2%)	9 (20.4%)	12 (27.3%)	14 (31.8%)
食肉部	1 (3.7%)	4 (14.8%)	3 (11.1%)	4 (14.8%)	15 (55.6%)

(3) 売掛債権回転日数の増減

販売代金の回収期間を示す売掛債権回転日数は、水産物部を除いて、前年に比べ短くなった。

売掛債権回転日数（表 3 - 4）

	平成 22 年	平成 23 年
全 体	23.53 日	22.32 日
水産物部	28.58 日	29.64 日
青果部	16.62 日	15.46 日
花き部	40.05 日	38.82 日
食肉部	33.75 日	29.16 日

売掛債権回転日数が長くなった業者数と短くなった業者数の割合では、水産物部を除いて、短くなった業者数の割合が5割以上となった。

売掛債権回転日数の増減（表 3 - 5）

	長くなった業者	短くなった業者	不明
全 体	46.8 %	49.6 %	3.6 %
水産物部	51.9 %	44.9 %	3.2 %
青果部	36.2 %	58.4 %	5.4 %
花き部	50.0 %	50.0 %	(-)
食肉部	40.7 %	59.3 %	(-)

(4) 買掛債務回転日数の増減

仕入代金の支払期間を示す買掛債務回転日数は、全体としては前年に比べ短くなった。また、部類別では、水産物部及び食肉部が長くなったが、青果部及び花き部は短くなった。

買掛債務回転日数（表 3 - 6）

	平成 22 年	平成 23 年
全 体	13.94 日	13.91 日
水産物部	18.20 日	19.93 日
青果部	10.46 日	9.85 日
花き部	28.37 日	28.34 日
食肉部	11.61 日	12.25 日

買掛債務回転日数が長くなった業者数と短くなった業者数の割合では、青果部及び食肉部では短くなった業者数が多く、水産物部及び花き部は長くなった業者数が多かった。

買掛債務回転日数の増減（表 3 - 7）

	長くなった業者	短くなった業者	不明
全 体	46.9 %	49.4 %	3.7 %
水産物部	50.7 %	46.0 %	3.3 %
青果部	38.1 %	56.5 %	5.4 %
花き部	52.3 %	47.7 %	(-)
食肉部	48.1 %	51.9 %	(-)

(5) 借入金比率の変化

借入金比率は、青果部は減少し、その他の部類では増加しており、全体としては若干減少した。

借入金比率（表 3 - 8）

	平成 22 年	平成 23 年
全 体	55.31%	54.89 %
水産物部	64.33 %	64.54 %
青果部	47.27 %	45.70 %
花き部	43.49 %	46.33 %
食肉部	50.31 %	53.16 %

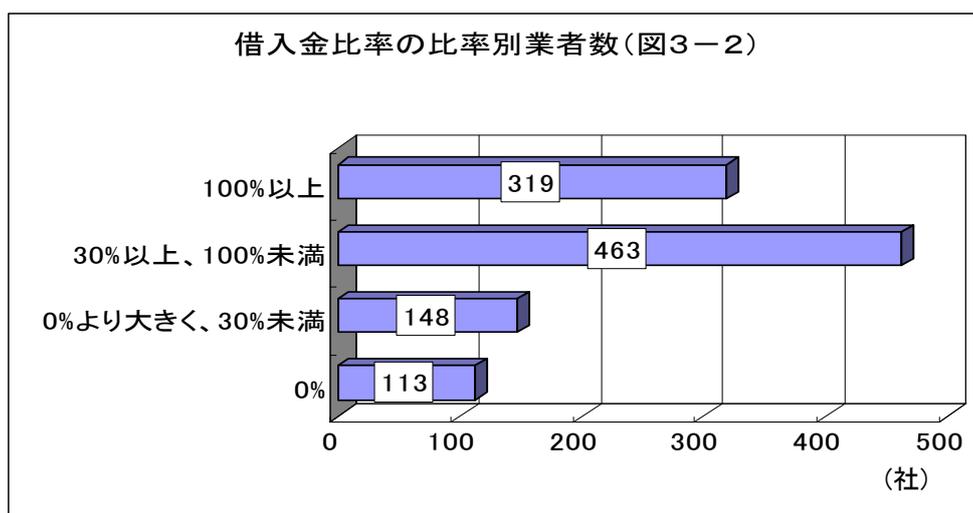
借入金比率が上昇した業者数と下降した業者数の割合では、水産物部及び花き部は上昇した業者が下降した業者を上回った。一方、青果部及び食肉部では同数か下降した業者が多かった。

借入金比率の変化（表 3 - 9）

	上昇した業者	下降した業者	不明
全 体	52.0 %	44.4 %	3.6 %
水産物部	54.6 %	42.2 %	3.2 %
青果部	47.3 %	47.3 %	5.4 %
花き部	54.5 %	45.5 %	(-)
食肉部	37.0 %	63.0 %	(-)

(6) 借入金比率の比率別業者数

借入金比率別にみると、無借金経営（借入金比率0%）の業者数が113社（10.8%）あった一方、100%以上の業者数は319社（30.6%）と全体の約3割を占めた。



借入金比率の比率別業者数を部類ごとにみると、比率が100%以上となる業者は食肉部ではなかったが、その他の部類では1割以上となり、水産物部では3割を超えた。

借入金比率の比率別業者数（表3-10）

単位:社

	0%	0%より大きく 30%未満	30%以上 100%未満	100%以上
全体	113 (10.8%)	148 (14.2%)	463 (44.4%)	319 (30.6%)
水産物部	61 (9.3%)	86 (13.1%)	270 (41.1%)	240 (36.5%)
青果部	47 (14.9%)	52 (16.5%)	143 (45.4%)	73 (23.2%)
花き部	3 (6.8%)	8 (18.2%)	27 (61.4%)	6 (13.6%)
食肉部	2 (7.4%)	2 (7.4%)	23 (85.2%)	0 (—)

(7) 自己資本比率の変化

長期的な財務の安全性を判断する自己資本比率は全ての部類で上昇した。

自己資本比率（表 3 - 1 1）

	平成 22 年	平成 23 年
全 体	21.21%	22.53%
水産物部	13.31 %	13.45 %
青果部	29.81 %	32.01 %
花き部	20.71 %	20.88 %
食肉部	24.43 %	25.02 %

しかしながら、自己資本比率が上昇した業者数と下降した業者数の割合を部類別にみると、全ての部類で下降した業者が多かった。

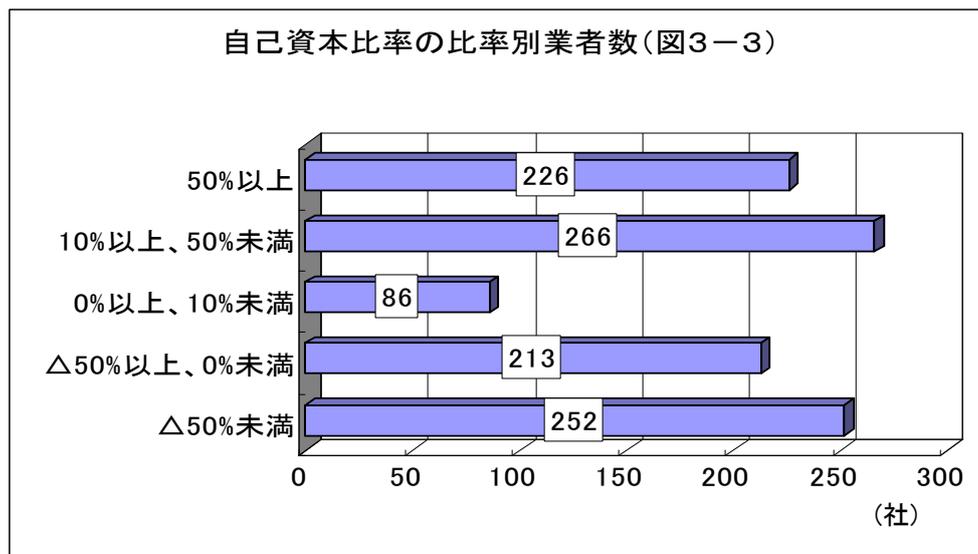
自己資本比率の変化（表 3 - 1 2）

	上昇した業者	下降した業者	不明
全 体	40.0 %	56.4 %	3.6 %
水産物部	37.4 %	59.4 %	3.2 %
青果部	44.1 %	50.5 %	5.4 %
花き部	45.5 %	54.5 %	(-)
食肉部	44.4 %	55.6 %	(-)

(8) 自己資本比率の比率別業者数

全体では、自己資本比率が50%以上である業者数が226社(21.7%)あった。一方で、マイナスの業者数が465社(44.6%)あり、全体の4割以上の業者が債務超過となり、前年に比べマイナスの業者数は増えている。

※前年調査 50%以上 234社、10~50% 288社、0~10% 106社、
△50~0% 198社、~△50% 249社



自己資本比率の比率別業者数を部類ごとにみると、水産物部を除く他の部類では、10%から50%までの層が最も多く、水産物部では△50%未満の層が最も多かった。

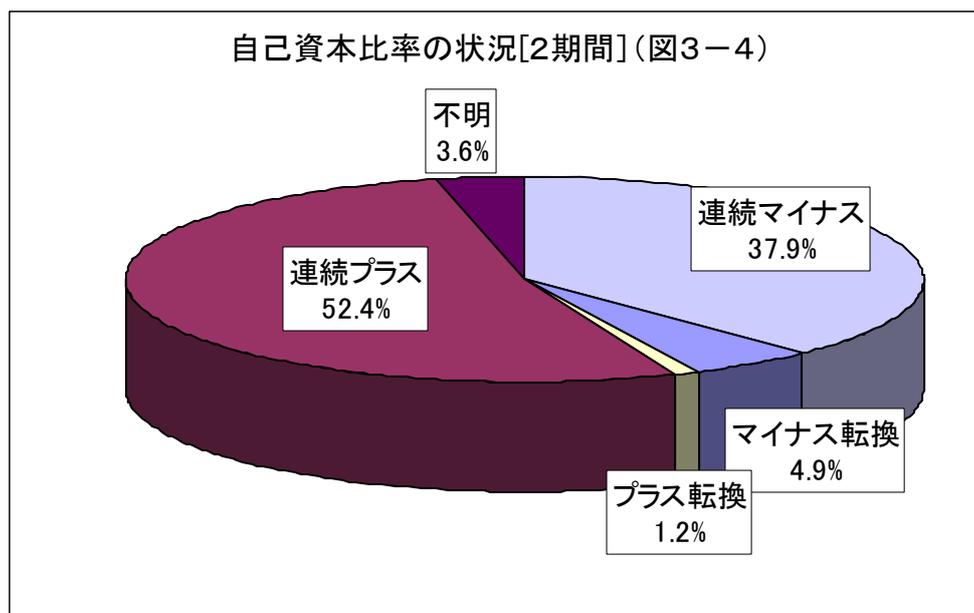
自己資本比率の比率別業者数(表3-13)

単位：社

	△50% 未満	△50% 以上 0% 未満	0% 以上 10% 未満	10% 以上 50% 未満	50% 以上
全体	252 (24.2%)	213 (20.4%)	86 (8.2%)	266 (25.5%)	226 (21.7%)
水産物部	197 (30.0%)	146 (22.2%)	45 (6.8%)	130 (19.8%)	139 (21.2%)
青果部	51 (16.2%)	54 (17.1%)	33 (10.5%)	99 (31.4%)	78 (24.8%)
花き部	4 (9.1%)	9 (20.5%)	7 (15.9%)	18 (40.9%)	6 (13.6%)
食肉部	0 (-)	4 (14.8%)	1 (3.7%)	19 (70.4%)	3 (11.1%)

(9) 自己資本比率の状況（2期間）

自己資本比率が2期間連続してプラスとなった業者は 52.4%であった。一方で、連続してマイナスの業者が 37.9%となった。また、マイナスに転換した業者が 4.9%、プラスに転換した業者が 1.2%となった。



部類別では、すべての部類で2期間連続してプラスとなっている業者が最も多かった。一方で、水産物部では連続してマイナスとなった業者も4割以上となっている。

自己資本比率の状況（2期間）（表3-14）

単位：社

	連続プラス業者	プラス転換業者	マイナス転換業者	連続マイナス業者	不明
全体	547 (52.4%)	12 (1.2%)	51 (4.9%)	395 (37.9%)	38 (3.6%)
水産物部	297 (45.2%)	7 (1.1%)	40 (6.1%)	292 (44.4%)	21 (3.2%)
青果部	197 (62.5%)	4 (1.3%)	11 (3.5%)	86 (27.3%)	17 (5.4%)
花き部	30 (68.2%)	1 (2.3%)	0 (-)	13 (29.5%)	0 (-)
食肉部	23 (85.2%)	0 (-)	0 (-)	4 (14.8%)	0 (-)

(10) 財務基準抵触業者数

東京都中央卸売市場条例第102条第3項及び同施行規則第82条の2に基づく仲卸業者の財務基準に抵触する業者数は、次のとおりである。

前年に比べて、財務基準に抵触する業者数の割合はわずかに増加した。依然として6割を超える高い割合となっている。

<p>財務基準</p> <p>(1) 流動比率 100%を下回ること</p> <p>(2) 自己資本比率 10%を下回ること</p> <p>(3) 3期連続して経常損失が生じること</p> <p>以上のいずれかに該当した場合</p>
--

財務基準抵触業者数 (表3-15)

	財務基準 抵触業者	財 務 基 準			全ての基準 に抵触	調査対象 業者(※)
		流動比率 100%未満	自己資本比率 10%未満	3期連続 経常損失		
全 体	614 業者 ^[63.0%] (600 業者)	319 業者 (324 業者)	508 業者 (497 業者)	245 業者 (206 業者)	103 業者 (86 業者)	974 業者 (989 業者)
水産物部	432 業者 ^[70.1%] (432 業者)	246 業者 (260 業者)	362 業者 (362 業者)	174 業者 (156 業者)	78 業者 (70 業者)	616 業者 (638 業者)
青果部	153 業者 ^[53.1%] (141 業者)	59 業者 (55 業者)	122 業者 (109 業者)	64 業者 (49 業者)	21 業者 (16 業者)	288 業者 (282 業者)
花き部	20 業者 ^[46.5%] (22 業者)	9 業者 (7 業者)	19 業者 (21 業者)	4 業者 (1 業者)	3 業者 (0 業者)	43 業者 (42 業者)
食肉部	9 業者 ^[33.3%] (5 業者)	5 業者 (2 業者)	5 業者 (5 業者)	3 業者 (0 業者)	1 業者 (0 業者)	27 業者 (27 業者)

※ 平成21、22、23年の3期連続して事業報告書が提出された業者。

[]内パーセンテージは全体又は部類ごとの調査対象業者に占める財務基準抵触業者の割合
下段 ()内は前年の調査結果